

# 「総合的な学習の時間」と「生活単元学習」における教育支援の質的共通性に関する探索的研究

－2017年度全国学力・学習状況調査報告書及びPAC

(Personal Attitude Construct：個人別態度構造) 分析から－

石山貴章<sup>1)</sup> 矢野川祥典<sup>2)</sup> 宇川浩之<sup>3)</sup>

(2017年9月29日受付, 2017年12月15日受理)

## Exploratory study on qualitative commonality in educational support between the “Period of Integrated Study” and “Life-Units Learning”

－Based on 2017 National Assessment of Academic Ability Investigation Report and PAC (Personal Attitude Construct) analysis－

Takaaki ISHIYAMA<sup>1)</sup> Yoshinori YANOGAWA<sup>2)</sup> Hiroyuki UKAWA<sup>3)</sup>

(Received: September 29, 2017. Accepted: December 15, 2017)

### 要 旨

本研究では、「総合的な学習の時間」と「生活単元学習」における教育支援の質的な共通部分について、基礎的データの蓄積と研究仮説を浮上させるための探索的研究を実施した。方法は、1)資料・データ分析による概要把握、2)PAC: Personal Attitude Construct(個人別態度構造)分析を用いた。【研究1】では、2017年度全国学力・学習状況調査報告書の「総合的な学習の時間」における児童生徒の評価と質問項目と正答率の関連性についての傾向を把握した。【研究2】では、「総合的な学習の時間」を「生活単元学習」の視点から探索的に検討し、その結果、「総合的な学習の時間」と「生活単元学習」における教育支援の質的な共通部分として、「積極的関与力」「判断・連携力」「生活力」「探究する力」「進路を切り開く力」の5カテゴリーを浮上させた。今後、「総合的な学習の時間」における教育支援の質を高めていくために、「生活単元学習」の実践で蓄積されてきた「社会的スキル」の獲得をコアとした学習活動や一人ひとりの発達に応じた多様な学習の在り方から学ぶことの可能性が示唆された。

キーワード：総合的な学習の時間 生活単元学習 全国学力・学習調査報告書 PAC分析

### Abstract

The qualitative commonality in educational support between the “Period of Integrated Study” and “Life-Unit Learning” was investigated explanatorily by data analysis and Personal Attitude Construct (PAC) analysis. In Study 1, correlations among assessment of children, question items, and the percentage of correct answers in the Period for Integrated Study were examined, based on 2017 National Assessment of Academic Ability Investigation Report. In Study 2, exploratory examination was conducted on the “Period of Integrated Study” from the perspective of “Life-Unit Learning”, and the following five categories were developed as qualitative commonalities in educational support between them: ability for active involvement, ability of judgment and cooperation, ability to live, ability of exploration, and ability for self-

1)高知県立大学地域教育研究センター教授

Center for Education and Research of Community, University of Kochi, Professor

2)3)高知大学教育学部附属特別支援学校教諭

Kochi University Department of Education Attached Special School

determination. It was concluded that in the outcomes accumulated through the practice of “Life-Unit Learning”, such as learning activities aiming at acquiring social skills, and different types of learning corresponding to individual development could be useful for improving the quality of educational support in the “Period of Integrated Study”.

Key Words : Period of Integrated Study, Life Units Learning, National Assessment of Academic Ability Investigation Reports, PAC analysis

## I. 問題と目的

近年、児童生徒の「生きる力」の形成を中心とした学びのあり方や教授方法、内容等について議論が重ねられており、現代社会に生きる子どもたちに求められる力の育成について指導・支援の質が問われている。「総合的な学習の時間」(以下「総合学習」と略す)は、1998年の学習指導要領改訂で設けられた新たな学習の時間であり、児童生徒の生活の中で生じる様々な問題や課題について、自ら課題を見出し、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、効果的に問題を解決していく力の育成を求めるものとなっている。

2010年11月に文部科学省が示した「総合的な学習の時間実施状況調査」<sup>5)</sup>によると、全国の小学校(739校)、中学校(552校)を対象に「総合学習」でどのような力が身に付いたかについて質問紙調査を実施した結果、「身に付いた」と「ある程度身に付いた」を合わせた集計結果として、「自ら課題を設定し、課題を追及する力」(小学校74.9%/中学校73.7%)、「主体的に学んだり、考えたり、判断したりする力」(小学校80.9%/中学校77.0%)、「学び方やものの考え方」(小学校78.6%/中学校79.2%)、「問題解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度」(小学校76.3%/中学校71.3%)、「自己の生き方を考えること」(小学校38.8%/中学校70.0%)、「各教科等で身に付けた知識や技能等を関連付けたり、生活に生かしたりすること」(小学校77.4%/中学校64.7%)となっており、「身に付いた」「ある程度身に付いた」の両者を合わせると、小学校の「自己の生き方を考えること」(38.8%)以外、60-80%前後の高い肯

定率となっており、学校教師側から捉えても、「総合学習」を通して、子どもたちに、本学習のねらいとしている力が一定程度養われていることが明らかとされている。

さらに、「総合学習」を核とした課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力等の向上に関する指導についても、「総合学習」に対する学習指導や体制整備、計画、単元作成、評価について、具体的実践事例を挙げながら、今の子どもたちに求められる力について詳細に言及されており、21世紀を生きる子どもたちに必要とされる力の育成が目指されつつ、知育偏重教育からの脱却を図るとともに、「自ら考え自ら学ぶ」力を「新たな学力観」として提示し、量的な学力から質的な学力への転換を図ろうとしている。また、「総合学習」では、「生活科」で示されたような指導内容がなく、各学校や教師の独自性や柔軟性、発展性に依拠するものとなっている点に着目する必要性があり、「開かれた学校」としての、地域社会を意識した取り組みが重視され、「総合学習」を創設する趣旨として、各学校が地域や学校等の実態に応じ、“創意工夫”を生かして特色ある教育活動を行うことの重要性が求められていると言えよう。

一方、「総合学習」では、教科学習との関連が指摘されており、教科学習で形成された知識や理論的な概念等と横断的・総合的な課題解決力や興味・関心に基づいた探究力、地域や学校の特色に応じた問題追究を通して培われた主体的・創造的に課題に取り組む姿勢や態度は、双方の学習を活性化する上においても重要視され、学習活動の量的な部分と質的な部分が融合されていくプロセス

が求められている。学力を単なる知識の量としてではなく、思考力・判断力・表現力や学ぶ意欲も含めて総合的に捉えるべきであるとの考えが示され、経験学習と系統的、発展的学習のあり方が再検討されながら、これまでのinput的な学習から、より能動的なoutput的学習への転換が求められるようになった。

Chuan Yang (2017) は、教職課程科目における「総合学習」の指導方法に関して、カリキュラム・マネジメントの視点から分析を行い、教育課程の有機性の向上（マネジメント）が「総合学習」の使命であるという考えのもと、子どもを学びの主体として位置づけ、主体化し、そのために、教員自身がカリキュラム・マネージャーとして問題（テーマ）設定に基づいた教科構成や「総合学習」と各教科等の有機的なつながりと必然性が求められると言及している<sup>1)</sup>。また猪瀬（2017）は、「総合学習」の質的向上のために、「21世紀夢の小学校プラン」の実践例を通して、課題解決学習や体験学習、子ども主体学習の意義と課題について検討を行った<sup>3)</sup>。ここでは、地域連携を核とした授業のあり方から、生きる力の育成と関連づけながら詳細な報告が行われている。さらに、畑島・井出ら（2017）は、合科的指導に焦点をあてながら「総合学習」を捉え、学びが具体的な「人」「もの」「こと」との関係の中で相対化されながら獲得されていくものとしながら、学習過程の可視化（オープン化）が重要であると述べている<sup>2)</sup>。

一方、特別支援教育現場で実践されている「生活単元学習」（以下「生単」と略す）では、ハンディキャップのある子どもたちに対して、将来的な自立を目指した指導・支援のあり方が追究されており、特に、「生きる力」の育成や主体的、意欲的に社会に参加する力、課題解決能力、コミュニケーションや意思疎通能力など、個々の実態や課題に応じた実践が蓄積されて、その効果が実証されている。

「生単」とは、学校教育法施行規則第73条11節2項において、「養護学校の小学部、中学部及び高

等部においては、知的障害者を教育する場合において、特に必要があるときには、各教科、道徳、特別活動及び自立活動の全部又は一部について、合わせて授業を行うことができる」の規定に設けられている「領域・教科を合わせた指導」の形態である。この「生単」を展開していくにあたっては、個々の児童生徒の学習上、生活上の特性を踏まえた教育的アプローチが重視されており、「指導内容の選択と組織化」「社会生活能力の育成」「将来の自立に向けた知識や技能の獲得」「多様な生活経験を通じた生活の質の高まり」「学習活動への意欲」「成功体験」「自発的・自主的活動」「役割意識」など、「生きる力」を育むための教育的構造となっている。なお、学習指導要領解説（2000年12月3日）で示された「生単」の指導計画作成の留意点は以下の6点である（下線は筆者）。

- 1) 単元は、実際の生活から発展し、児童生徒の興味や関心、発達水準等に合ったものであり、個人差の大きい集団にも適合するものであること
- 2) 単元は、必要な知識・技能の獲得とともに、生活上の望ましい習慣・態度の形成を図るものであり、身に付けた内容が生活に生かされるものであること
- 3) 単元は、児童生徒が目標をもち、見通しをもって、単元活動に積極的に取り組むものであり、目標意識や課題意識を育てる活動を含んだものであること
- 4) 単元は、一人一人の児童生徒が力を発揮し、取り組むとともに、集団全体が単元の活動に共同して取り組めるものであること
- 5) 単元は、各単元における児童生徒の目標あるいは課題の成就に必要なして十分な活動で組織され、その一連の単元の活動は、児童生徒の自然な生活としてのまとまりであること
- 6) 単元は、豊かな内容を含む活動で組織され、児童生徒がいろいろな単元を通して多種多様な経験ができるように計画されていること

上記で示された指導の留意点を整理すると、「個々の児童生徒の興味や関心に基づき、発達段

階を踏まえた上で、実際の生活上の課題に主体的に取り組むことを通して、共同で取り組むことの大切さを理解していくとともに、多様な経験や体験活動を通して、豊かな心や生きる力を養っていくことのできる活動」であり、まさしく「総合学習」と共通性をもった内容と言えよう。しかしながら、「総合学習」を「生単」の視点から検討した研究は少なく、「生単」から「総合学習」への転換を捉えた清水・三浦・宮城教育大学附属養護学校ITP研究会(2001)<sup>10)</sup>、や、特別支援教育の「総合学習」について教育実践をもとにして分析を試みた三浦・清水(2003)ら<sup>4)</sup>特定の研究者による分析が散見されるのみである。これまで実践と研究が積み上げられてきた特別支援教育現場の「生単」から「総合学習」を捉え、双方の質的共通性を明らかにしていくことは、今後の「総合学習」の在り方を検討していく上において、必要な知見が得られるものと考えられる。

よって、本研究では、「総合学習」と「生単」における教育支援の質的共通性について、資料・データに基づいた概要把握及び特別支援教育現場で展開されてきた「生単」の「生きる力を育む」というねらいを援用した検討を行い、今後の「総合学習」の教育支援の在り方を検討していくことを目的としている。

## Ⅱ. 方 法

本稿では、「総合学習」と「生単」の教育支援に関する質的共通性を確認していくため、主に2つの研究を行った。

【研究1】では、「総合学習」の現状と課題を把握していくために、平成29年度、文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部学力調査課による「全国学力・学習状況調査報告書 一人一人の児童生徒の学力・学習状況に応じた学習指導の改善・充実に向けて」(<http://www.nier.go.jp/17chousakekkahoukoku/index.html>)<sup>7)</sup>の調査内容②生活習慣や学習環境等における「総合的な学習の時間」に関する調査結果を分析資料

として用いた。結果図については、筆者が、報告書の数値データを用いて作成した。本調査は「生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査」であり、児童質問紙(回答時間20~40分程度)、生徒質問紙(回答時間20~45分程度)で構成されている。なお、調査対象は全国の国・公・私立学校の小学校第6学年、中学校第3学年生で、[児童質問紙]の児童数は、1,012,103名、学校数は19,631校、[生徒質問紙]は、1,023,817名、学校数は9,980校となっている。

【研究2】では、「総合学習」について、「生きる力」を育むことを大きなねらいとして実践されている「生単」の視点から個人の質的な態度構造によって検討していくために、特別支援学校教諭1名(以下、研究協力者)を対象を限定し、個人別態度構造(PAC: Personal Attitude Construct)分析を用いて、特別支援教育の知見から捉えた「総合学習」の質的共通性を確認していく。PAC分析とは、Personal Attitude Construct(個人別態度構造)の略称であり、内藤(1993)によって具現化された研究手法である<sup>8)9)</sup>。ここでは仮説検証型研究はもちろんのこと、仮説生成型(探索的)研究にも応用可能であり、個の科学としてスタートした技法である。また、個性記述的研究手法として、個人の内的側面を客観的な手続きを通して分析した単一ミックス法(a mixed method)として、量的方法と質的方法を掛け合わせた「乗算的ミックス法」として分析される。ここでは、まず、該当する研究テーマに関して、研究協力者による自由連想(アクセス)を行い、連想項目間の類似度評価、類似度距離行列によるクラスター分析を行う。続いて、研究協力者によるクラスターの解釈やイメージを明らかにながら個人の態度構造を測定・分析していく。分析手続きは、(1)研究の目的や意義について説明を行う、(2)連想刺激文を配布し、研究協力者に連想項目を連想順に記入してもらい、図1に示した用紙を配布するとともに、その内容を口頭で読み上げて教示を行う、(3)連想項目が出てこなくなった時点で、各連想項目に



ついて、本人が重要と考える順位を記入していく、(4) 研究協力者に対して、PAC分析を実施するために、本人が記入した連想項目について、連想項目を重要度順に並び替え、連想項目どうしを2項目ずつすべての組み合わせを作るように、順次機械的に組み合わせせて、そのすべての組み合わせごとに各2項目間の直感的な類似度距離を、1（非常に近い）から7（非常に遠い）までの7段階で記入してもらう。

「総合的な学習の時間」と「生活単元学習」に関することで、あなた自身が考える教育支援の質的共通性をイメージしながらお答え下さい。

『「総合的な学習の時間」と「生活単元学習」における教育支援の質的共通性とは、どのようなものなのでしょうか。』あなたが重視する“質的共通性”について、浮かんできたイメージや言葉をカードに記入して下さい。ただし、キーワードやイメージは、可能なかぎり単語で書いて下さい。

図1 連想刺激文

次に自由連想項目間の距離を表にして、その数値を、統計ソフト HALBAU7 (High quality Analysis Libraries for Business and Academic Users 7) を使ってクラスター分析を行い、デンドログラムを出力し、それに研究協力者が連想した各項目を入れたクラスター分析原案を提示しながら、各々のクラスターについて解釈を行った<sup>11)12)</sup>。研究協力者は、特別支援学校で15年間実践をしている男性教諭1名である。研究協力者は、これまで、特別支援教育現場において、「生単」に関する実践研究を数多く報告をし、また、「総合学習」についても県内小・中学校を中心に指導的立場で助言やコーディネートを行っており、本研究の目的を果たしていくために十分な条件を持っていると判断し、研究協力を依頼した。研究手続きとしては、研究協力者に対して、「総合的な学習

の時間」と「生活単元学習」に関する教育支援の質的共通性について、PAC分析を援用して探索的な検討を試みた。研究の趣旨及び目的、結果の取扱い（公表）などについて、これらのことを記載した文書を提示した上で説明を行い、同意を得た。研究の手続きは以下の通りである。

(1)PAC分析：研究協力者（2017年9月2日 場所：大学研究室 実施所要時間72分）。

(2)PAC分析の解釈：PAC分析の結果を、研究協力者に提示し、解釈をしてもらった。その後、得られたデータを基にして、研究協力者と研究者が最終的な検討を行った。

なお、本研究は、本学倫理審査対象外であるが、以下について倫理的配慮を行った。

研究前に同意文書（consent form）を提示し、研究の承諾を得た。またその時に、併せて次の4点についても確認を行った。(1)インフォームド・コンセント（研究説明と同意）、(2)研究上、不必要な情報の蒐集・提示はしない、(3)情報の扱いと処理、処分方法の明確化、(4)研究者と研究協力者の対等関係。

### Ⅲ. 結 果

〔研究1〕：「平成29年度全国学力・学習状況調査報告書」の②生活習慣や学習環境等における質問紙調査結果「総合的な学習の時間」に関する項目の概要把握

1) 質問番号54（小学校）、56（中学校） 「総合的な学習の時間」では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか」 (%)

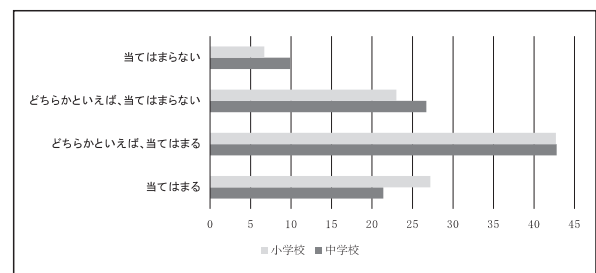


図2 課題・情報収集・整理・発表

2) 質問番号55 (小学校)、57 (中学校) 「先生から示される課題や、学級やグループの中で、自分たちで立てた課題に対して、自ら考え、自分から進んで取り組んでいたと思いますか」 (%)

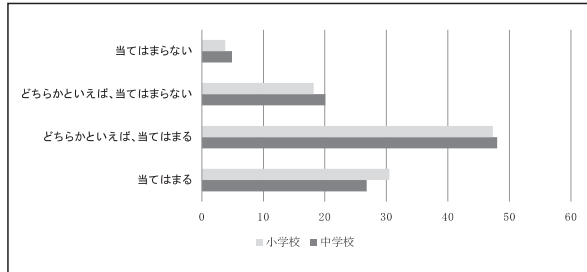


図3 グループ活動・主体性

3) 質問番号56 (小学校)、58 (中学校) 「自分の考えを発表する機会が与えられていたと思いますか」 (%)

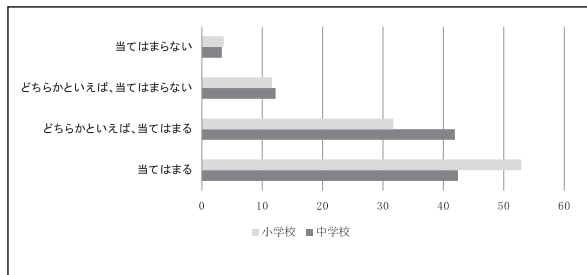


図4 考えを発表する機会

4) 質問番号57 (小学校)、59 (中学校) 「学級の友達と [生徒] の間で話し合う活動をよく行っていたと思いますか」 (%)

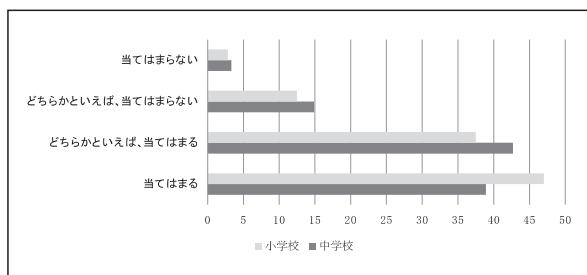


図5 話し合い活動

5) 質問番号58 (小学校)、60 (中学校) 「先生から示される課題や学級やグループで自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め話し合いながら整理して発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思いますか」 (%)

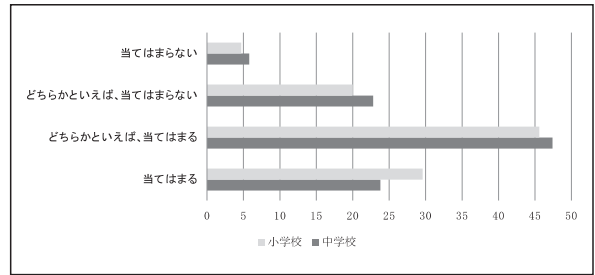


図6 課題解決・グループ発表

6) 質問番号59 (小学校)、61 (中学校) 「学級の友達 [生徒] の間で話し合う活動では、話し合う内容を理解して、相手の考えを最後まで聞き、自分の考えをしっかりと伝えていたと思いますか」 (%)

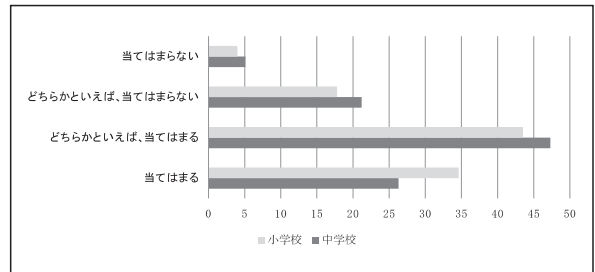


図7 話し合い活動・伝える

7) 質問番号60 (小学校)、62 (中学校) 「自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していたと思いますか」 (%)

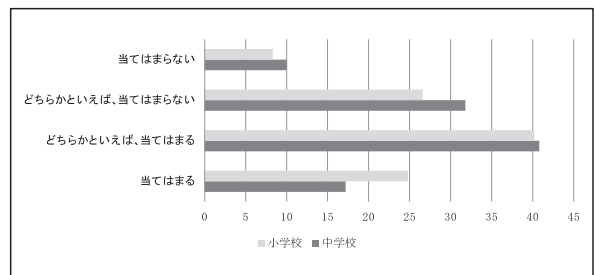


図8 資料・文章・話の組立ての工夫

8) 質問番号66 (小学校)、68 (中学校) 「400字詰め原稿用紙2~3枚の感想文や説明文を書くことは難しいと思いますか」 (%) \* 〈逆転項目〉

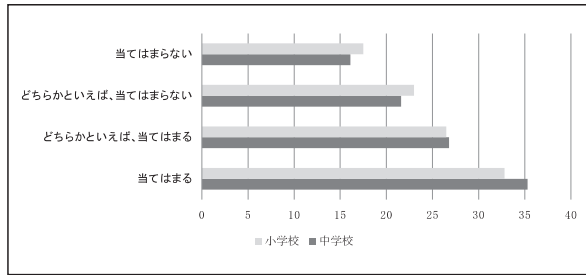


図9 原稿用紙感想文・説明文

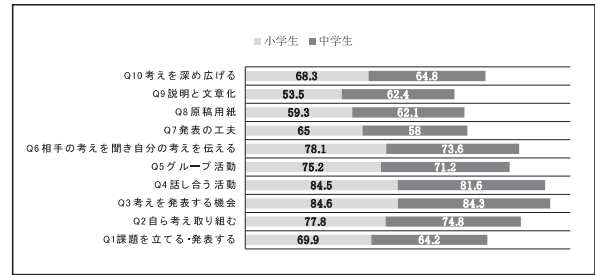


図12 総体評価

9) 質問番号67 (小学校)、69 (中学校) 「学校の授業などで、自分の考えを他の人に説明したり、文章に書いたりすることは難しいと思いますか」 (%) \* 〈逆転項目〉

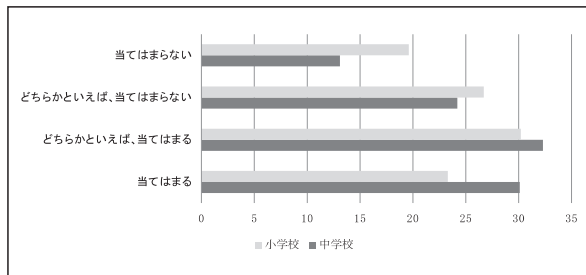


図10 自分の考えの伝達・文章化

10) 質問番号68 (小学校)、70 (中学校) 「学級の友達と [生徒] の間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」 (%)

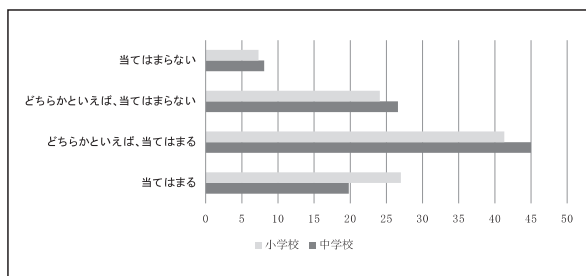


図11 考えの深まり・広がり

11) 総体評価 総体的に結果を把握するため、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」に回答した児童生徒の割合(%)を合わせた値を用いて、小学生、中学生の各質問項目に対する回答率(%)を算出して比較をした(%)。

12) 質問項目と正答率の関連性 (双対尺度法)

図12は、調査報告書で示された「総合学習」に関する質問項目と正答率の関連性を双対尺度法 (Excel statistics business technique III) で視覚化したものである。ここでは、質問項目の「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」に回答した児童生徒の割合と各教科における正答率(%)の関連性を示している。

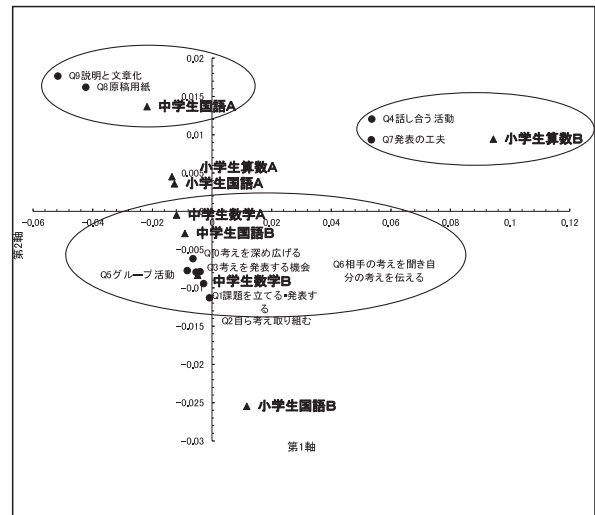


図13 双対尺度法結果

[研究2]: 個人別態度構造 (PAC: Personal Attitude Construct) 分析結果

1) 分析結果 連想刺激文から抽出された自由連想項目

連想刺激文から、最終的に23の連想項目が抽出された。連想項目内容及び重要度順を表1に示す。

表1 連想項目内容重要度順

想起順	連想項目内容	重要順
1	生活力	1
2	自立	2
3	実体験	7
4	主体性	10
5	積極性	9
6	姿勢・意欲	8
7	コミュニケーション	15
8	興味・関心	16
9	問題解決力	4
10	選択力	21
11	具体的経験	3
12	実用的	23
13	協調性	14
14	判断力	13
15	創造性	6
16	将来設計	17
17	探究活動	12
18	生きる力	5
19	進路	18
20	新しい学力観 (学ぶ意欲/思考・判断力・表現力)	19
21	系統性	11
22	関わる力	20
23	地域連携	22

2) クラスター図 (デンドログラム) と各クラスターの命名と解釈

研究協力者に対し、クラスター分析の原案としてのデンドログラム (図14) を提示し、一つ一つの項目及びクラスター分類について質問や確認を行いながら、「生単」の視点で捉えた「総合学習」との教育支援の共通性について概念のクラスター化を行った。なお、各クラスター名については、研究協力者と協議しながら命名を行った。また、研究協力者のクラスターの解釈 (一部抜粋) についても併せて記述した。なお、【 】はクラスター名、〈 〉はクラスターを構成している概念を示している (表2)。

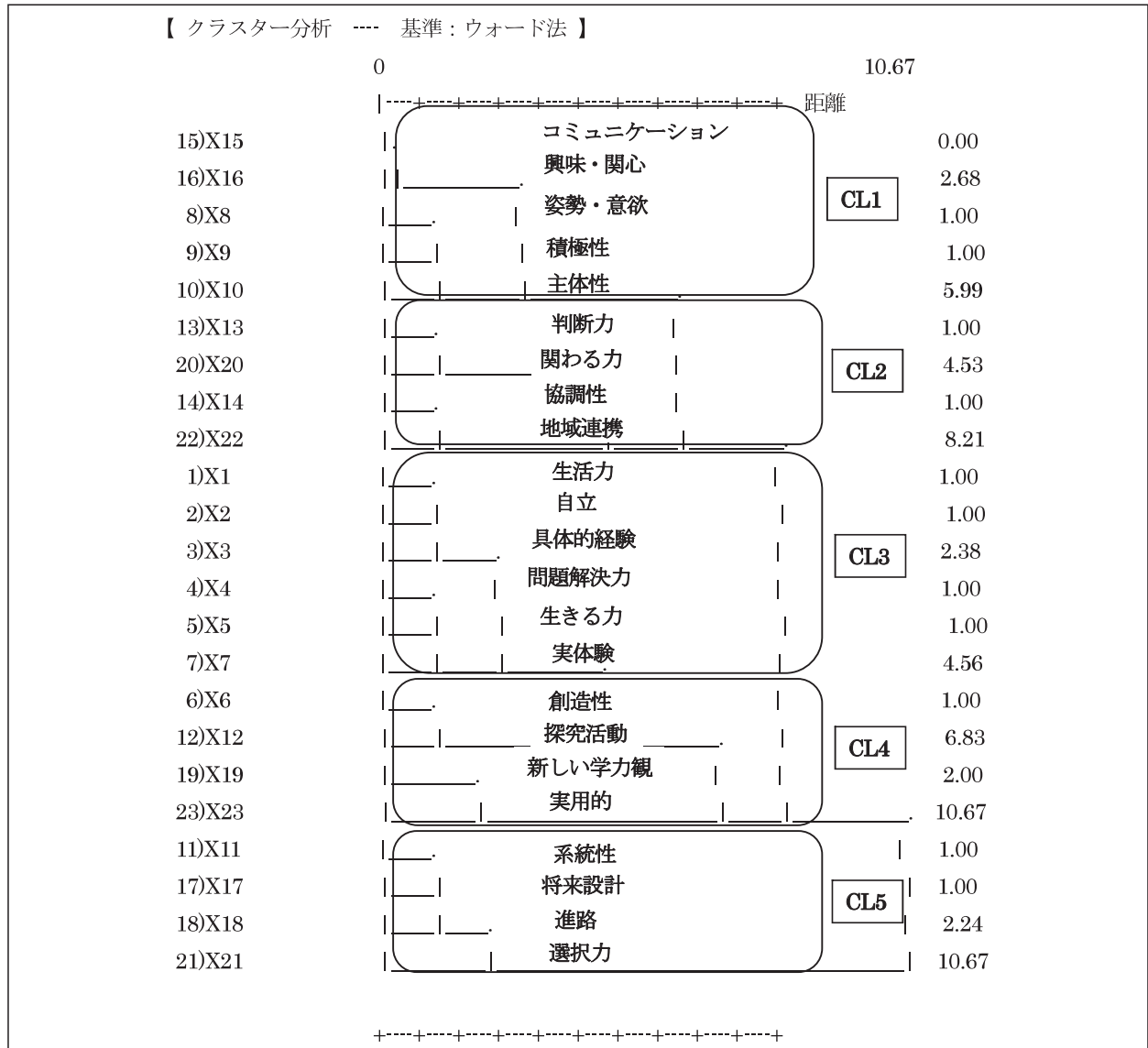


図14 クラスター分析 デンドログラム (左の数値は重要度順位)



表2 クラスタと概念の関係図

クラスター名	概念名
CL1 【積極的関与力】	〈コミュニケーション〉 〈興味・関心〉 〈姿勢・意欲〉 〈積極性〉 〈主体性〉
CL2 【判断・連携力】	〈判断力〉 〈関わる力〉 〈協調性〉 〈地域連携〉
CL3 【生活力】	〈生活力〉 〈自立〉 〈具体的経験〉 〈問題解決力〉 〈生きる力〉 〈実体験〉
CL4 【探究する力】	〈創造性〉 〈探究活動〉 〈新しい学力観〉 〈実用的〉
CL5 【進路を切り拓く力】	〈系統性〉 〈将来設計〉 〈進路〉 〈選択力〉

**CL1 【積極的関与力】**

個々の児童生徒の〈興味・関心〉に基づいた学習内容を設定することにより、取り組みに対する〈姿勢・意欲〉を高め、学びを深めていくための〈積極性〉〈主体性〉を育みつつ、他の児童生徒とのコミュニケーション活動を促していくことが必要である。

**CL2 【判断・連携力】**

身の周りに存在している様々な問題に対して、どのように課題を解決していくかの〈判断〉や課題に積極的に〈関わる力〉及び仲間と協力しながら学ぶという〈協調性〉を意識して学校外の地域にも積極的に足を運んで学びを高めていくという〈地域連携〉活動を通した学びの充実が求められる。

**CL3 【生活力】**

「総合学習」「生単」の根幹をなす部分であり、児童生徒の「生活力」を高めていくために、個々の子どもたちの将来的な〈自立〉を見通した〈具

体的経験〉活動やその中で見出される〈問題解決力〉の育ち等を重視した学習方法や内容を通して、個々の〈生きる力〉を高めていくことが求められなくてはならない。常に〈実体験〉を意識した学習内容の設定も重視する必要がある。

**CL4 【探究する力】**

児童生徒の興味・関心に基づいた活動を展開していく中で、課題に対する〈創造性〉を育み、さらなる〈探究活動〉を推進していくための原動力を高め、〈新しい学力観〉に示されている対話・意欲・深い学び等につながっていくと考えられる。ここで培われた学びの力は、教科・領域の枠を超えて、個々の児童生徒に必要とされている〈実用的〉な学びの力の獲得に収斂されていくものである。

**CL5 【進路を切り開く力】**

学習活動を〈系統性〉をもって展開していくことを通して、児童生徒自らが、自分自身の〈将来設計〉を意識し、〈進路〉選択の原動力としながら、少しずつ、自分自身の将来像を明確化していく。そのためにも、様々な活動を通して培われた力を発揮し、多くの将来設計図から、自分自身に合った〈進路〉決定を行うための〈選択力〉が養われていくと考える。

**IV. 考 察**

本研究では、「総合学習」について、資料・データ分析による概要把握及び特別支援教育現場で実践されてきた「生単」の視点から探索的な検討を行い、今後の指導・支援のあり方についての基礎的資料を提示していくことを目的とした。

【研究1】においては、「平成29年度全国学力・学習状況調査報告書」の②生活習慣や学習環境等における質問紙調査結果「総合的な学習の時間」に関する調査結果に焦点をあてて概要を把握してきた。ここでの質問調査では、主に、「課題設定」「情報整理」「発表」「主体性」「話し合い」「伝達」「工夫」「文章表現」「深い学び」がキーワードとして取り上げられており、「総合学習」で培いたい児

児童生徒の力を再確認することができた。

本調査結果から、小学生と中学生の学びを比較した場合、「総合学習」の効果は、相対的に小学生が高い結果となっている。これは、学習内容や学習形態等の要因が影響していることが想定されるが、「総合学習」については、小学校段階で培われた力が、中学校段階での学びに系統的、発展的につながっていくような手立てや活動内容の精選等が必要であると考えられた。また、児童生徒自身の主体的・能動的な学びの充実感は、相対評価の平均値で確認した場合、小学生(71.6%)、中学生(69.7%)、合計(70.66%)と70%前後の高い値を示していた。

また、質問項目と正答率の関連性を双対尺度法で確認した結果、中学生国語Aの正答率とQ8, Q9に関連性があり、国語の「知識」と説明や文章化の項目に相関が見られた。同様に、小学生算数BとQ4, Q7は算数の「活用」と話し合い、発表の項目に相関が見られ、中学生国語B、中学生数学A・BとQ1, Q2, Q3, Q5, Q6, Q10は考えを深めたり、発表したりする項目、小学生国語Aと小学生算数Aについては、ほぼすべての質問項目との関連性が確認された。本結果より、「総合学習」で重要視されている児童生徒に養いたい力とされている「考えを深め広げる」「自ら考え取り組む」「自分の考えを伝える」等の項目と各教科、とりわけ知識や技能等を実生活の様々な場面に「活用」する力との関連性が示唆された結果となっている。

【研究2】では、PAC分析を援用し、特別支援学校教員1名に対して、「総合学習」を「生単」の視点で捉えてながら、教育支援の質的な共通性を検討した。その結果、重要クラスターとして、〈コミュニケーション〉〈興味・関心〉〈姿勢・意欲〉〈積極性〉〈主体性〉という5つの概念で構成されるCL1【積極的関与力】、〈判断力〉〈関わる力〉〈協調性〉〈地域連携〉の4つの概念で構成されるCL2【判断・連携力】、〈生活力〉〈自立〉〈具体的経験〉〈問題解決力〉〈生きる力〉〈実体験〉という6つの概念で構成されるCL3【生活力】、〈創造性〉〈探究

活動〉〈新しい学力観〉〈实际的〉という4つの概念で構成されるCL4【探究する力】、〈系統性〉〈将来設計〉〈進路〉〈選択力で〉で構成されるCL5【進路を切り開く力】という5つのクラスターが浮上した。

ここにおいては、「総合学習」及び「生単」で実践経験豊かな教員による質的共通性についてのイメージを浮上させ、「総合学習」で示されている児童生徒に培いたい力が具体的に示されることとなっており、特別支援教育での「生単」における実践で重要視されている要素と「総合学習」で求められている力の構造に共通性が確認され、探索的なデータを提示することができたと考える。

今後、「総合学習」は、その活動意義が明確化され、さらに発展していく可能性が高い学習活動である。そのためにも、学校や教師の裁量に大きく依拠したかたちの「総合学習」は、画一的な指導になることのないよう、子どもたちに培いたい力や活動のねらいを明確に捉えながら展開されなくてはならない。「生単」は、これら学校や教師の裁量や力量が幅広く求められてきたプロセスがあり、それに応えようと努力してきた実践が、「一貫性」「系統性」を持って実践的、実証的に積み上げられていきている。その意味においても、今回、「総合学習」を「生単」の視点から検討してきたことの意義は大きいと考える。

## V. 今後の課題

本研究では、「総合学習」と「生単」における教育支援の質について、基礎的データを得るために探索的に検討を試みた。より緻密な分析を行うためにも、研究対象者の理論的サンプリングを明確にし、比較対象も広げながら、普遍的、実践的な理論化を目指さなくてはならない。そのためにも、教育支援の質に関する意識構造や実践価値を顕在化、可視化していくことができる実践データを蓄積していきたいと考える。

## 謝 辞

本研究を推進するにあたり、学校教育現場で長年にわたり教育実践と研究に邁進しておられるA先生及び本研究に対して多大なるご教示をいただいた共同研究者の方々に感謝申し上げます。

## 【引用文献】

- 1) Chuan Yang (2017) : 教職課程科目における総合的な学習の時間の指導方法に関する研究－カリキュラム・マネジメントの視点から－, 教養学会, 23(3), 65-85.
- 2) 畑島英史・井出弘人(2016) : 21世紀型の資質・能力をめざす総合的な学習の時間のカリキュラム開発－合科的指導に焦点を当てて－, 長崎大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 16, 200-206.
- 3) 猪瀬義明(2017) : 小学校教育における地域連携による「総合的な学習の時間」の実践法－単元「21世紀夢の小学校プラン」の実践を通して－, 川村学園女子大学研究紀要, 28(2), 49-65.
- 4) 三浦光哉・清水貞夫(2003) : 「特別支援教育の『総合的な学習の時間』－実践選集－」, 田研出版.
- 5) 文部科学省(2011) : 「今、求められる力を高める総合的な学習の時間の展開－総合的な学習の時間を核とした課題発見・解決能力、論理的思考力、コミュニケーション能力等向上に関する指導資料」教育図書.
- 6) 文部科学省初等中等教育局・国立教育政策研究所教育課程研究センター(2016) : 平成28年度全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会資料. (<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/28setsumeikai/index.html>, 2017. 9. 3. 情報取得)
- 7) 文部科学省初等中等教育局参事官付学力調査室・国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部学力調査課(2017) : 平成29年度全国学力・学習状況調査報告書. (<http://www.nier.go.jp/17chousakekkahoukoku/index.html>, 2017. 9. 3. 情報取得).
- 8) 内藤哲雄(2002) : 「PAC分析実施法入門[改訂版]－「個」を科学する新技法への招待－」, ナカニシヤ出版.
- 9) 内藤哲雄(1994) : 個人特有の態度構造を測る－態度の心理学－, 浅井邦二(編), こころの測定法－心理学における測定の方法と課題－, 実務教育出版, 172-193.
- 10) 清水貞夫・三浦光哉・宮城教育大学附属養護学校ITP研究会(2001) : 「障害児教育の『総合的な学習の時間』－生活単元学習から『総合的な学習の時間』への転換－」, 田研出版.
- 11) 高木廣文(1989) : 「HALBAUによるデータ解析入門」, 現代数学社.
- 12) 高木廣文(2007) : 「HALBAU7によるデータ解析」, シミック株式会社.

## 【参考文献】

- 1) 石山貴章(2002) : 養護学校「生活単元学習」に関する事例的検討－自閉性障害に焦点をあてて－, 高知大学教育実践研究, 16, 9-17.
- 2) 石山貴章(2004) : 養護学校における「ものづくり活動」の意義と実際－木工的学習を通しての事例検討から－, 障害者問題研究問題研究, 32(3), 248-255.
- 3) 石山貴章(2005) : 知的障害養護学校における「生活単元学習」の意義と実際－学級農園活動(小学部)についての考察から－, 高知大学教育実践研究, 19, 137-144.
- 4) Luiz Antonio Camargo・吉長裕司・金川明弘・川畑洋昭(2003) : PAC分析とテキストマイニング手法を併用した学習動機の構造分析, 教育システム情報学会誌, 25(4), 371-381.
- 5) 野口隆子・鈴木正敏・門田理世・秋田喜代美・小田豊(2007) : 教師の語りに用いられる語のイメージに関する研究, 教育心理学研究, 55, (4), 457-468.

- 6) 鳥越ゆい子(2016)：学校主体の教育課程編成の意義と課題－総合的な学習の時間が子どもの学校生活に与える影響－, 帝京科学大学教職指導研究, 1(1), 199-208.
- 7) 中央教育審議会答申(2015)：「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について－学び合い、高め合う教員養成コミュニティの構築に向けて－」, ([http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_ics/Files/afieldfile/2016/01/13/1365896\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_ics/Files/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf), 2017. 6. 5. 情報取得)
- 8) 山本景一・藤田英治(2015)：社会的実践力を育む特別活動－生活科や総合的な学習の時間との関連を図った特別活動のあり方－, プール学院大学研究紀要, 56, 247-260.
- 9) 矢野川祥典・宇川浩之・土居真一郎・柳本佳寿枝・石山貴章・田中 誠(2007)：養護学校卒業生への支援をいかに行うのか－事例を通して－, 高知大学教育実践研究, 第21号, 63-70.